

「企業の設備投資」3期連続の増加（日本）

1. 「企業の設備投資」を把握できる指標は？

財務省が公表する「法人企業統計」で把握できます。これは、企業の収益や設備投資の動向などをまとめたものです。四半期に一度発表される「四半期別調査」と、年に一度発表される「年次別調査」があります。今回は、被災企業2,000社弱(全体の6%)から調査票が回収できず、全国平均値で補いました。

2. 最近の動向

先週発表された「法人企業統計」によれば、1-3月期の「企業の設備投資(金融業・保険業を除く)」の総額は11兆5,114億円でした。

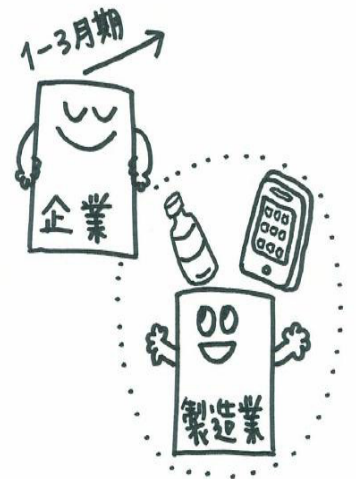
前年の同じ時期を3.3%上回り、3四半期連続のプラスです。

1-3月期は、製造業が前年同期比27.7%増加と、比較可能な2002年7-9月期以来、最大の伸びを記録しました。これが全体をけん引しました。

製造業の設備投資の増加に寄与したのは前年同期比92.2%増加となった「食品業」でした。これまで、比較的抑えられていた設備投資が、飲料の生産ラインの増設を中心に伸びています。

また、スマートフォン向けの液晶パネルの増産に対応中の「情報通信機械業」も、前年同期比61.6%増加と大きく伸びました。

一方、非製造業は、前年同期を6.8%下回り、2四半期連続のマイナスでした。「卸売業・小売業」や「建設業」が、景気の先行きが不透明なことから、設備投資を抑えたことが影響しました。



3. 今後の展開

1-3月期の設備投資の動きを見ると、製造業を中心に、国内の企業は景気の回復に備えた動きをしていたことがうかがえます。ところが、3月11日には東日本大震災が発生、状況は大きく変化しました。

しかし、多額の資金が必要な設備投資は、各企業の中長期的な事業計画に基づきます。つまり、一時的な景気の動きに対応するというよりは、中長期的に生産力を高めるために投資を行いません。予想することができなかった東日本大震災の影響を除けば、「企業の設備投資」の状況から見た国内経済の動きは、決して悪い方向には向かっていないものと思われれます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年05月31日【デイリー No.935】日本の鉱工業生産指数(4月)～前月比で上昇、3月の大幅減少に歯止め～

2011年05月05日【キーワード No.569】ニッポン復興のための「企業の動き」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社